

請願第2号

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める請願書について
標題の請願があったので提出する。

令和5年9月5日提出

藤井寺市議会議長 岡本 光

2023年8月29日

藤井寺市議会議長 岡本 光 様

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める請願書

請願者

住所

団体名

代表者

連絡先

全日本年金者連合会藤井寺支部
辻本

1. 請願趣旨

少子高齢化社会に突入した日本では、社会の活性化には高齢者の社会参加がこれまで以上に活発にならなければなりません。しかし、加齢性難聴による機能の低下は、日常生活が不便になりコミュニケーションを困難にするなど、生活の質を落とす要因となり、うつや認知症の危険因子となっています。

政府は、2015年に策定した「新オレンジプラン」の中でも、認知症を引き起こす危険因子として加齢や高血圧の他、難聴も挙げられています。また、2020年6月の全国市長会では、介護保険制度の提言の中で「加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度を創設すること」を採択し国に要望しました。さらに、2021年3月の21大都市高齢者福祉・高齢者医療主管課長会議でも国に公的補助制度の創設を要望しました。

日本の難聴者率は、欧米諸国と大差はありませんが、すでに補聴器購入に対しての公的補助制度がほぼ確立している欧米諸国に比べて極めて低く、2018年に日本補聴器工業会が行なった調査によるとイギリス47.6%、フランス41%、ドイツ36.9%、アメリカ30.2%に比べて日本は14.4%にすぎません。日本の普及率の低さは、補聴器価格が片耳あたり概ね10~30万円の高額で、保険適用がなく全額自己負担という実態が原因として考えられます。

高齢になっても生活の質を落とさずに心身とも健やかに過ごすことができ、認知症の予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながるため、以下の事項を請願いたします。

2. 請願項目

- 一、国に対して加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を要請してください。
- 一、加齢性難聴者の補聴器購入に対する藤井寺市独自の公的補助制度を創設してください。

紹介議員（1名以上）

・氏名

木下 誇

